

人命優先の防災計画を

横浜市と党市議団懇談

副市長「見直しの参考に」表明

日本共産党横浜市議団（大貫憲夫団長、5人）は28日、市に対し、「横浜市防災計画」（震災対策編）の見直しに関する申し入れをし、大場茂副市長と懇談しました。



横浜市の大場副市長（中央）と懇談する党市議団＝28日、市役所内

申し入れで、党市議団は、国の「防災基本計画」について災害対策の目的が「災害心急対策、災害復旧、その他等」に偏重し、「国民の生命、身体及び財産を災害から保護する」ことや「災害予防」という最も肝心な視点を軽視していると指摘しました。

大場副市長は、現在、3副市長で分担して分野ごとに計画の見直し作業を進めており、9月には素案が発表できるように調整中だと説明。申し入れの内容も参考に、内部で議論していきたいと話しました。

独自の「被害想定」を策定する③災害の未然防止対策を最優先に位置付ける④小学校区規模の地域防災計画を策定する⑤全市民対象の防災意識の啓発・訓練を行う①ことを求めました。

懇談で、大貫団長は「人の命を何よりも大切にするとこの視点で防災計画の見直しを行ってほしい」と述べました。

その上で、市の計画も国の計画の欠陥をそのまま踏襲しているといわざるを得ないとして、①計画の目標は人命被害ゼロ、「ひとりの命も失わない」「災害を出さない地域・社会の実現」とする②市